

## &lt;調査結果2&gt;

退職者の疾病関連理由は「仕事を続ける自信がなくなった」が最多  
——WEB患者調査

働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められていることから、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者・難病患者等（がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病）の就労実態を把握する必要があるため、WEB患者調査を行った（以下、「患者調査」と略す）。

患者調査の調査方法は、インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）。調査対象者は、調査会社に登録しているインターネット調査登録モニターのうち、全国の年齢15歳以上64歳以下の就労者の男女で、かつ過去5年間の疾患パネル（がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病等）に登録のある者を対象に、スクリーニング調査（SC調査）を実施し、該当する調査対象（過去5年間にがん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病の病気治療をした者（経過観察含む））のみが本調査に回答する方式をとった。

調査実施時期は、2017年11月2日～11月15日。有効回収数は、本調査：7,694件（SC：1万9,959件）である。

## 1 回答者属性

患者調査では、過去5年間に病気治療（経過観察を含む）していた者のうち、雇用者（疾患罹患時に会社に在籍していた者＝7,090件）及び、非雇用者のうち求職活動経験をしたことがある者（604件）に対して、本調査を実施している（計7,694件）。本稿では、疾患罹患時に雇用者だった者（7,090件）について、治療と仕事の両立の状況に絞って紹介する（したがって、過去5年間のがん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病の病気治療をした者（経過観察含む）が調査対象）。

回答者属性としては、疾患罹

患時に在籍していた会社で治療（経過観察含む）していた主な疾患（単一回答）について見ると、糖尿病が34.3%で最も割合が高く、次いで、がんが19.8%、難病が17.6%、心疾患が15.9%、脳血管疾患が6.3%、肝炎が6.0%となっている（なお、調査では、疾患治療時の就労形態、職種、がんの進行度なども聞いている）。

患者調査では、罹患した疾患の通院頻度（疾患罹患後から1年間で、平均してどの程度通院していたか）について尋ねている。これをまとめたものが図表1である。それによれば、全体では、「週2回以上」が2.8%、「週1回程度」が6.4%、「月に1回程度」が55.8%、「3カ月に1回程度」が24.6%、「半年に1回程度」が5.1%、「1年に1回程度」が5.3%となっている。

会社を在籍時の主な疾患別に見ると、がんでは、「月に1回程度」が36.8%で最も割合が高く、次いで、「3カ月に1回程度」（26.9%）、「週1回程度」（12.3%）などが続く。なお、がんの進行度別に見ると、0期に比べⅣ期になるほど、「週1回以上・計」の割合がおおむね高くなる傾向にある。

心疾患では、「月に1回程度」が54.9%と半数を占め、

図表1 罹患した疾患の通院頻度（疾患罹患後から1年間の平均通院頻度）（SA、単位＝%）

		n	週2回以上	週1回程度	月に1回程度	3カ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	週1回以上・計
全体		7090	2.8	6.4	55.8	24.6	5.1	5.3	9.2
会社を在籍時の主な疾患	がん	1401	6.0	12.3	36.8	26.9	11.0	6.9	18.3
	心疾患	1129	1.1	4.4	54.9	27.6	5.5	6.5	5.5
	脳血管疾患	448	6.9	8.3	45.3	27.0	5.6	6.9	15.2
	肝炎	428	7.2	15.4	32.5	22.4	9.8	12.6	22.7
	糖尿病	2434	0.5	2.1	71.3	21.9	1.7	2.5	2.6
	難病	1250	2.2	6.2	59.5	24.6	3.0	4.6	8.3
がんの進行度	0期	328	3.0	4.3	30.8	25.0	18.6	18.3	7.3
	I期	429	6.1	11.9	35.2	30.5	11.7	4.7	17.9
	II期	264	6.4	18.6	42.0	28.4	3.8	0.8	25.0
	III期	179	6.7	17.3	46.9	24.0	3.9	1.1	24.0
	IV期	110	11.8	21.8	47.3	14.5	4.5	0.0	33.6
不明	191	5.2	7.3	35.6	29.8	14.1	7.9	12.6	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「週1回以上・計」は「週2回以上」「週1回程度」の合計。

「3カ月に1回程度」も27.6%と割合が高い。脳血管疾患も「月に1回程度」が45.3%と半数弱を占め、「3カ月に1回程度」も27.0%と割合が高い。

肝炎は、「月に1回程度」が32.5%で最も割合が高く、次いで、「3カ月に1回程度」が22.4%、「週1回程度」が15.4%などとなっている。

糖尿病は、「月に1回程度」が71.3%で最も割合が高く、次いで、「3カ月に1回程度」が21.9%など。難病も、「月に1回程度」が59.5%で最も割合が高く、次いで、「3カ月に1回程度」が24.6%などとなっている。

以上を踏まえると、いずれの疾患も、「月1回程度」の割合が最も高く、次いで、「3カ月に1回程度」の割合も高い。1カ月あるいは、3カ月の間隔で、定期通院が続いていることがうかがえる。がん等は定期検査がなされる場合が多いが、糖尿病や難病、心疾患等では投薬治療が続く場合があり、定期的に処方薬を購入する必要があるのかもしれない。

一方、通院頻度が多い「週1回以上・計」（「週2回以上」「週1回程度」の合計）について見ると、肝炎が22.7%、がんが18.3%、脳血管疾患が15.2%となっており、他の疾患に比べて割合が高い。発症時点（入院手術から間もない等）にもよるが、肝炎、がん、脳血管疾患は、通院頻度が多い層も一部に見られるようだ。

では、疾患に罹患したことによって、治療中に働く上での不自由さはどのようなものであろうか。患者調査では、治療中（後遺症や治療の副作用等含む）での、働く上での不自由さ（複数回答）について尋ねている。それによれば、全体では、「身体的に不自由さがあった」が25.4%、「精神的に不自由さがあった」が26.1%となっており、働く上での不自由さが「ほとんどなかった」が61.0%となっている（図表2）。

会社籍時の主な疾患別に見ると、「身体的に不自由さがあった」は、難病（46.7%）、脳血管疾患（38.2%）、がん（37.4%）が他の疾患に比べて高い。「精神的に不自由さがあった」でも、がん（37.1%）、難病（36.7%）、脳血管疾患（30.8%）が他の疾患に比べて高くなっている。働く上で、難病、脳血管疾患、がんは、身体的な不自由さだけでなく、精神的な不自由

図表2 治療中（後遺症や治療の副作用等含む）での、働く上での不自由さ（MA、単位＝%）

		n	身体的に不自由さがあった	精神的に不自由さがあった	ほとんどなかった
全体		7090	25.4	26.1	61.0
会社籍時の主な疾患	がん	1401	37.4	37.1	45.8
	心疾患	1129	21.2	22.6	65.6
	脳血管疾患	448	38.2	30.8	46.7
	肝炎	428	18.2	25.0	64.0
	糖尿病	2434	8.5	15.3	80.5
がんの進行度	難病	1250	46.7	36.7	39.8
	0期	328	15.5	20.7	70.1
	I期	429	31.9	37.5	46.4
	II期	264	47.3	45.1	35.6
	III期	179	61.5	45.8	26.8
	IV期	110	61.8	47.3	27.3
	不明	191	29.8	30.4	55.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

由さも伴うようだ。一方、不自由さが「ほとんどなかった」は糖尿病（80.5%）で最も割合が高い。

なお、がんの進行度別に見ると、0期に比べIV期になるほど、「身体的に不自由さがあった」と「精神的に不自由さがあった」のいずれの割合も高くなる傾向にある。進行度が高いほど、不自由さも大きいようだ。

## 2 勤め先への相談・報告

患者調査では、疾患罹患後の自身の病状等について、勤め先に相談・報告したか（複数回答）についても尋ねている。それによれば、全体で、「所属長・上司」が63.2%で最も多く、次いで、「同僚」が29.4%、「人事労務担当者」が12.4%、「産業医」が12.2%などとなっている。「勤め先には一切相談・報告しなかった」は26.9%だった。相談相手は、働く職場に深く関連する「所属長・上司」が最も多い。

これを会社籍時の主な疾患別に見ると、「所属長・上司」に相談・報告した割合は、がんが81.7%、脳血管疾患が79.2%、心疾患が73.7%、難病が66.4%となっており、他の疾患に比べ高くなっている。「同僚」に相談・報告した割合は、がん（41.5%）、脳血管疾患（34.6%）、難病（34.7%）などで高い。一方、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は、糖尿病（41.2%）、肝炎（34.1%）などで高くなっている。がんや脳血管疾患、難病は会社に報告している割合が高い。一方、糖尿病や肝炎は、会社に相談せずに治療をしている者が一定割合いることがうかがえる。

先述のとおり、糖尿病は、他の疾患に比べ、身体的・精神的不自由さがある割合が最も低かった。例えば、糖尿病では、薬物治療のみで日常生活に支障がない場合も多いと考えられるが、薬でコントロールできているため、会社側に相談・報告をする必要がないのかもしれない。

そこで、治療中の働く上での不自由別に見ると、不自由さが「ほとんどなかった」とする者に比べて、「身体的に不自由さがあった」や「精神的に不自由さがあった」とする者のほうが、「所属長・上司」や「同僚」「人事労務担当者」などに相談・報告している割合が高い。働く上で不自由さがある者は、職場の「所属長・上司」「同僚」などに相談・報告する傾向にあるようだ。

なお、疾患治療時の就労形態別に見ると、「所属長・上司」に相談・報告している割合は、正社員（65.5%）、契約社員（58.6%）、パート・アルバイト（50.4%）、派遣社員（48.6%）の順に高くなっている。その一方で、「勤め先には一切相談・報告しなかった」とする割合は、派遣社員（41.2%）、パート・アルバイト（41.1%）、契約社員（30.3%）、正社員（24.6%）の順に高い。正社員に比べて、派遣社員やパート・アルバイトなどのほうが、勤め先への相談・報告をしない傾向にある（図表3）。

### 3 休職の取得状況

#### (1) 休職期間

患者調査では、「最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（休暇又は休職。以下「休職期間」と略）を取得しましたか」と尋ねて

いる。それによれば、「取得した」が30.9%、「取得していない」が51.9%、「そもそも休職制度がない・適用されない」が17.2%となっている。

会社籍時の主な疾患別に見ると、「取得した」とする割合が高いのは、脳血管疾患（56.9%）、がん（53.5%）などとなっている。一方、糖尿病（14.0%）は、「取得した」とする割合が他の疾患に比べて低い。

図表3 疾患罹患後の自身の病状に関する勤め先への相談・報告の状況（MA、単位＝%）

		n	所属長・上司	同僚	人事労務担当者	産業医	その他の産業保健スタッフ	会社内の専用窓口	会社外の専用窓口	その他	勤め先には一切相談・報告しなかった
全体		7090	63.2	29.4	12.4	12.2	2.7	1.4	0.4	0.4	26.9
会社籍時の主な疾患	がん	1401	81.7	41.5	16.3	10.3	2.5	1.6	0.7	0.5	11.7
	心疾患	1129	73.7	28.7	13.3	12.9	2.3	1.4	0.6	0.4	18.1
	脳血管疾患	448	79.2	34.6	22.1	14.1	2.7	1.8	0.9	0.4	13.8
	肝炎	428	55.8	25.0	13.3	10.5	3.5	1.6	0.5	0.7	34.1
	糖尿病	2434	44.3	19.9	8.3	15.0	3.5	1.6	0.2	0.4	41.2
	難病	1250	66.4	34.7	11.3	8.4	1.7	0.8	0.2	0.4	26.5
治療中の働く上での不自由（MA）	身体的に不自由さがあった	1802	79.5	42.3	18.8	13.3	2.8	1.9	0.8	0.5	13.4
	精神的に不自由さがあった	1851	75.2	40.4	17.5	14.3	2.8	1.3	0.9	0.6	15.6
	ほとんどなかった	4324	55.1	23.1	9.3	11.5	2.7	1.4	0.2	0.3	34.3
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	65.5	29.1	13.4	14.1	3.1	1.4	0.4	0.4	24.6
	契約社員	449	58.6	30.7	10.5	8.9	2.4	2.0	0.9	0.0	30.3
	パート・アルバイト	705	50.4	31.2	6.5	1.3	0.6	0.6	0.1	0.4	41.1
	派遣社員	148	48.6	27.0	4.7	2.0	0.0	4.1	0.7	2.0	41.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

図表4 治療・療養のための連続2週間以上の休職の取得状況（SA、単位＝%）

		n	取得した	取得していない	そもそも休職制度がない・適用されない
全体		7090	30.9	51.9	17.2
会社籍時の主な疾患	がん	1401	53.5	31.8	14.7
	心疾患	1129	31.4	55.2	13.4
	脳血管疾患	448	56.9	28.6	14.5
	肝炎	428	32.0	49.3	18.7
	糖尿病	2434	14.0	67.6	18.4
	難病	1250	28.6	49.9	21.5
がんの進行度	0期	328	29.9	53.4	16.8
	I期	429	56.4	30.8	12.8
	II期	264	62.5	23.1	14.4
	III期	179	66.5	20.7	12.8
	IV期	110	68.2	18.2	13.6
	不明	191	49.7	33.5	16.8
疾患治療時の就労形態	正社員	5788	32.9	54.7	12.4
	契約社員	449	28.1	46.1	25.8
	パート・アルバイト	705	20.1	33.6	46.2
	派遣社員	148	14.2	43.9	41.9

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

糖尿病は長期の休みを取る者は少なく、通院治療中心であることがうかがえる。

一方、がんの進行度別に見ると、0期に比べⅣ期になるほど、「取得した」とする割合が高い。進行度が高いがんであるほど、治療期間が長く、休職を要する傾向にあることがうかがえる。

なお、疾患治療時の就労形態別に見ると、「取得した」とする割合は、正社員（32.9%）が最も高く、契約社員（28.1%）、パート・アルバイト（20.1%）、派遣社員（14.2%）の順に低くなっている。その一方で、「そもそも休職制度がない・適用されない」とする割合は、正社員に比べて、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員のほうが高い。正社員以外では、休職制度の適用自体がなされない場合も多いようである（図表4）。

次に、休職取得者の休職期間<sup>(注)</sup>を見ると、「1カ月程度」が31.5%と最も割合が高く、次いで、「2週間程度」が26.3%、「2カ月程度」が13.6%、「3カ月程度」が9.4%、「4～6カ月程度」が7.9%、「7～11カ月程度」が3.1%、「1年程度」が2.7%などとなっている。「1カ月以下」（「2週間程度」「1カ月程度」の合計）は、57.8%を占める。6割弱が1カ月以内に休職を終えたことになる。「3カ月以下・計」（「2週間程度」「1カ月程度」「2カ月程度」「3カ月程度」の合計）で見ると、80.8%に及ぶ。一方、休職期間がより長期となっている「4カ月以上・計」（「4～6カ月程度」「7～11カ月程度」「1年程度」「1年超～1年6カ月程度」「1年6カ月超～2年程度」「2年超～2年6カ月程度」「2年6カ月超～3年程度」「それ以上」の合計）は、19.2%となっている。

図表5 取得した休職期間（SA、単位＝%）

		n	2週間程度	1カ月程度	2カ月程度	3カ月程度	4～6カ月程度	7～11カ月程度	1年程度	1年超～1年6カ月程度	1年6カ月超～2年程度	2年超～2年6カ月程度	それ以上	3カ月以下	4カ月以上	
全体		2193	26.3	31.5	13.6	9.4	7.9	3.1	2.7	2.5	1.4	0.6	0.4	80.8	19.2	
会社内籍時の主な疾患	がん	749	24.4	31.8	13.4	8.3	10.5	4.0	2.9	2.3	1.5	0.3	0.5	0.1	77.8	22.2
	心疾患	355	30.1	36.1	15.8	6.8	5.1	1.1	0.8	1.4	2.0	0.3	0.0	0.6	88.7	11.3
	脳血管疾患	255	24.3	25.1	14.1	12.9	8.2	4.7	2.4	5.9	0.8	0.8	0.0	0.8	76.5	23.5
	肝炎	137	30.7	35.0	10.2	8.0	5.1	2.9	2.2	0.0	0.7	2.9	0.7	1.5	83.9	16.1
	糖尿病	340	37.6	32.4	10.9	6.5	2.6	1.2	3.2	2.6	0.3	1.2	0.3	1.2	87.4	12.6
	難病	357	15.1	28.6	15.7	15.1	10.9	3.9	4.2	2.5	2.5	0.0	0.6	0.8	74.5	25.5
がんの進行度	0期	98	39.8	31.6	15.3	3.1	8.2	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	10.2	
	I期	242	30.2	40.5	10.7	8.3	5.8	1.7	1.2	1.2	0.4	0.0	0.0	89.7	10.3	
	II期	165	18.2	29.1	13.9	10.3	13.9	6.7	3.6	1.8	1.2	0.6	0.0	0.6	71.5	28.5
	III期	119	12.6	27.7	17.6	10.9	17.6	4.2	6.7	1.7	0.8	0.0	0.0	0.0	68.9	31.1
	IV期	75	14.7	26.7	8.0	9.3	13.3	5.3	4.0	5.3	6.7	1.3	5.3	0.0	58.7	41.3
	不明	95	26.3	25.3	14.7	3.2	8.4	7.4	5.3	6.3	3.2	0.0	0.0	0.0	69.5	30.5

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者を対象に集計。「3カ月以上・計」は、「2週間程度」「1カ月程度」「2カ月程度」「3カ月程度」の合計。「4カ月以上・計」は、「4～6カ月程度」「7～11カ月程度」「1年程度」「1年超～1年6カ月程度」「1年6カ月超～2年程度」「2年超～2年6カ月程度」「2年6カ月超～3年程度」「それ以上」の合計。

これを会社内籍時の主な疾患別に見ると、「3カ月以下・計」の割合は、心疾患（88.7%）、糖尿病（87.4%）、肝炎（83.9%）、がん（77.8%）、脳血管疾患（76.5%）、難病（74.5%）となっている。いずれの疾患も、7～8割は3カ月以下の休職期間であり、比較的短期間の休職が多いようである。なお、比較的長期の「4カ月以上・計」の割合が高いのは難病（25.5%）、脳血管疾患（23.5%）、がん（22.2%）などとなっており、これらの疾患では、休職が長期に及ぶ者も見られる。

がんの進行度別に見ると、0期に比べⅣ期になるほど、「4カ月以上・計」の割合が高くなっている。疾患が重度であるほど、長期の休職が必要であることがうかがわれる（図表5）。

## （2）休職期間中の収入

患者調査では、「休職開始時で見ると、休職期間中の収入（傷病手当金等の支給含む）は、月単位で見ると、休職前と比べてどの程度でしたか」と尋ねている。それによれば、「休職前と変わらない」が51.8%と最も割合が高く、次いで、「休職前の8割程度」が20.3%、「休職前の6割程度」が15.9%、「休職前の5割以下」が5.0%、「ほとんど無収入」が7.0%となっている。「6割以上・計」（「休職前と変わらない」「休職前の8割程度」「休職前の6割程度」の合計）の割合は、88.0%を占める。

これを休職期間別にみると、休職期間が短いほど、「休職前と変わらない」とする割合が高くなる。休職期間が短い場合、年次有給休暇等の有給休暇の取得範囲内で治療を終えることができる。短い休職期間であるほど、収入低下を伴わないことがうかがわれる。

一方、おおむね休職期間が長くなるほど、「休職前の6割程度」「休職前の5割以下」「ほとんど無収入」の割合が高くなる。休職期間が長い者では収入低下の影響が大きいようである。

なお、疾患治療時の就労形態別に見ると、「ほとんど無収入」の割合は、正社員(4.3%)に比べて、パート・アルバイト(37.3%)、派遣社員(23.8%)、契約社員(11.9%)のほうが高い。正社員以外は、収入低下が大きいようである(図表6)。

他方、患者調査では、休職期間中の経済的状況について、日常生活を維持するうえで困難を感じたかについても尋ねている。それによれば、「感じた・計」(「強く感じた」(17.7%)と「やや感じた」(29.3%)の合計)が47.0%、「感じなかった・計」(「あまり感じなかった」(31.1%)と「全く感じなかった」(21.9%)の合計)が53.0%となっており、両者は拮抗している。

会社在籍時の主な疾患別に見ると、「感じた・計」の割合が高いのは、難病で57.4%と最も高く、他の疾患ではいずれも4割台となっている。

がんの進行度別に見ると、0期に比べIV期になるほど、「感じた・計」とする割合が高い。

休職期間別に見ると、おおむね休職期間が長くなるほど、「感じた・計」とする割合が高い。特に休職期間が「1年以上」での「感じた・計」とする割合は72.9%に及ぶ。

休職前比での休職期間中収入別にみると、おおむね収入が減少するほど、

「感じた・計」とする割合が高い。

なお、疾患治療時の就労形態別に見ると、正社員(45.2%)に比べて、パート・アルバイト(57.7%)、契約社員(57.9%)、派遣社員(71.4%)の順で高くなっている(図表7)。

図表6 休職期間中の収入 (SA、単位=%)

		n	い変 わら な	8休 割前 の	6休 割前 の	5休 割前 の	無ほ とん ど	上6 ・割 以
全体		2193	51.8	20.3	15.9	5.0	7.0	88.0
休職期間	2週間程度	576	76.2	12.3	5.7	2.4	3.3	94.3
	1カ月程度	690	58.8	18.0	12.2	3.5	7.5	89.0
	2カ月程度	299	44.1	28.4	18.4	3.7	5.4	91.0
	3カ月程度	206	38.8	24.8	22.3	4.4	9.7	85.9
	4~11カ月程度	241	24.5	29.0	25.7	10.4	10.4	79.3
	1年以上	181	11.6	24.3	37.6	14.4	12.2	73.5
疾患治療 時の就労 形態	正社員	1904	54.8	21.0	15.3	4.7	4.3	91.1
	契約社員	126	43.7	15.9	23.8	4.8	11.9	83.3
	パート・アルバイト	142	23.2	15.5	15.5	8.5	37.3	54.2
	派遣社員	21	23.8	19.0	23.8	9.5	23.8	66.7

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み(「休職期間」)を取得した者を対象に集計。「6割以上・計」は、「休職前と変わらない」「休職前の8割程度」「休職前の6割程度」の合計。

図表7 休職期間中の経済的状況での日常生活を維持するうえでの困難度 (SA、単位=%)

		n	た強 く感 じ	たや や感 じ	たじ あま り感 じ	な全 く感 じ	計感 じた ・	っ感 じた な
全体		2193	17.7	29.3	31.1	21.9	47.0	53.0
主な 疾患	がん	749	15.9	28.6	31.6	23.9	44.5	55.5
	心疾患	355	16.1	27.0	33.2	23.7	43.1	56.9
	脳血管疾患	255	20.4	27.8	31.4	20.4	48.2	51.8
	肝炎	137	17.5	25.5	34.3	22.6	43.1	56.9
	糖尿病	340	17.9	28.5	29.7	23.8	46.5	53.5
	難病	357	21.0	36.4	27.5	15.1	57.4	42.6
がんの 進行度	0期	98	5.1	26.5	32.7	35.7	31.6	68.4
	I期	242	14.0	26.0	34.3	25.6	40.1	59.9
	II期	165	20.0	28.5	31.5	20.0	48.5	51.5
	III期	119	17.6	35.3	27.7	19.3	52.9	47.1
	IV期	75	26.7	33.3	28.0	12.0	60.0	40.0
	不明	95	14.7	26.3	32.6	26.3	41.1	58.9
休職期間	2週間程度	576	12.8	24.1	30.6	32.5	37.0	63.0
	1カ月程度	690	13.5	28.4	33.5	24.6	41.9	58.1
	2カ月程度	299	19.1	30.8	29.1	21.1	49.8	50.2
	3カ月程度	206	21.4	34.5	34.0	10.2	55.8	44.2
	4~11カ月程度	241	22.4	32.8	31.5	13.3	55.2	44.8
	1年以上	181	36.5	36.5	22.7	4.4	72.9	27.1
休職前比 での休職 期間中収 入(月単 位)	休職前と変わらない	1137	6.9	21.3	35.1	36.7	28.2	71.8
	休職前の8割程度	445	21.3	40.2	30.8	7.6	61.6	38.4
	休職前の6割程度	348	25.9	40.8	29.9	3.4	66.7	33.3
	休職前の5割以下	109	56.9	30.3	11.0	1.8	87.2	12.8
	ほとんど無収入	154	40.3	30.5	18.8	10.4	70.8	29.2
疾患治療 時の就労 形態	正社員	1904	16.8	28.4	31.9	22.8	45.2	54.8
	契約社員	126	23.0	34.9	22.2	19.8	57.9	42.1
	パート・アルバイト	142	23.2	34.5	28.2	14.1	57.7	42.3
	派遣社員	21	28.6	42.9	23.8	4.8	71.4	28.6

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み(「休職期間」)を取得した者を対象に集計。「感じた・計」は、「強く感じた」「やや感じた」の合計。「感じなかった・計」は、「あまり感じなかった」と「全く感じなかった」の合計。

### (3) 経済的な保障制度の活用状況

患者調査では、疾患罹患時に会社に在籍していた者に対して、疾患の治療のための経済的な保障制度の利用状況（複数回答）を尋ねている。それによれば、全体計で、具体的な保障制度について見ると、「高額療養費制度」が31.8%で最も多く、次いで、「傷病手当金制度（傷病手当付加金を含む）」が13.1%、「障害者手帳」が4.9%、「障害年金」が2.3%などとなっている。「以上のいずれも利用していない」は59.2%だった。

会社を在籍時の主な疾患別に見ると、「高額療養費制度」では、がん（64.7%）、脳血管疾患（51.1%）、心疾患（42.2%）などが高い。「傷病手当金制度」については、がん（25.7%）、脳血管疾患（24.6%）などが高くなっている。入院治療を要する疾患で、高額療養費制度や傷病手当金制度などが使われていることがうかがわれる。一方、糖尿病は、「いずれも利用していない」（87.7%）が、他の疾患に比べて最も割合が高い。

休職取得の有無別に見ると、休職を「取得していない」や「そもそも休職制度がない・適用されない」とする者に比べて、「取得した」とする者のほうが、「高額療養費制度」「傷病手当金制度」などの割合が高い。休職取得者について休職期間別に見ると、休職期間が長くなるほど、「傷病手当金制度」の割合が高くなる。入院治療など、治療期間が長期化するほど、高額療養費制度や傷病手当金制度が適用される傾向にある（図表8）。

#### 4 休職から復職後の働き方の見直しの状況

休職を取得した者のうち、休職期間を経て「復職した」とする者が92.4%と大多数を占める。患者調査

図表8 疾患の治療のための経済的な保障制度の利用状況（MA、単位＝％）

		n	傷病手当金制度 (傷病手当付加金を含む)	高額療養費制度	障害者手帳	障害年金	その他	以上のいずれも利用していない	
全体		7090	13.1	31.8	4.9	2.3	2.7	59.2	
会社を在籍時の主な疾患	がん	1401	25.7	64.7	3.2	1.6	2.0	26.1	
	心疾患	1129	10.7	42.2	8.3	4.1	0.9	50.8	
	脳血管疾患	448	24.6	51.1	12.1	5.4	2.2	35.7	
	肝炎	428	13.1	26.2	2.3	0.5	8.2	60.5	
	糖尿病	2434	3.7	8.6	2.3	1.1	0.4	87.7	
	難病	1250	15.6	26.0	6.7	3.2	7.8	56.2	
休職取得の有無	取得した	2193	29.3	57.5	9.9	4.7	3.1	28.2	
	取得していない	3677	5.5	19.6	2.2	1.0	2.5	74.0	
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	7.0	22.8	3.7	1.6	2.4	70.0	
休職取得者	休職期間	2週間程度	576	14.8	49.8	4.5	1.9	2.6	39.8
		1カ月程度	690	23.5	58.3	6.8	2.3	3.2	29.3
		2カ月程度	299	26.4	59.9	12.0	5.0	3.7	28.8
		3カ月程度	206	38.8	62.6	10.7	5.3	3.4	19.4
		4～11カ月程度	241	55.6	62.7	19.1	9.1	4.6	12.0
		1年以上	181	56.9	61.9	22.7	16.0	1.1	18.2

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。

では、休職から「復職した」とする者を対象に、「復職に際して、休職前に経験した職種（仕事内容）を転換する必要があると思いましたか」と尋ねている。それによれば、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」が31.1%、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じなかった」が68.9%となっている。

「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合を会社を在籍時の主な疾患別に見ると、難病（36.4%）、脳血管疾患（36.1%）で、他の疾患に比べてやや高くなっている。

また、休職期間別に見ると、休職期間が長くなるほど、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が高くなる。休職期間が「1年以上」の場合、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合は、54.4%と半数を占める。治療期間が長いほど、重度の疾患であったことがうかがわれるが、このような場合、休職前の仕事に戻ることは難しいと感じるようだ。

そこで、疾患罹患時の職種別に見ると、「職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた」とする割合が全体よりも5ポイント以上高い職種（n=15以上）は、「輸送・機械運転の仕事」「販売の仕事」「建設・採掘の仕事」「生産工程の仕事」となっている（図表9）。

次に、患者調査では、休職から「復職した」とする者を対象に、休職から復職後の勤め先による仕事内容、業務量、勤務時間などの働き方の見直しの状況（複数回答）を尋ねている。それによれば、「働き方の変更は一切なかった」が53.6%で最も多いものの、具体的な見直し内容を見ると、「残業・休日労働の制限・禁止」（17.1%）、「所定内労働時間の短縮」（16.7%）、「業務量の削減」（15.9%）、「仕事内容を変更した（軽微な作業に就ける等）」（13.3%）などが多い。

会社在籍時の主な疾患別に見ると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い働き方の見直し事項としては、脳血管疾患で「業務量の削減」「所定内労働時間の短縮」「仕事内容を変更した」「役職を変更した」となっている。脳血管疾患では、後遺症が残る場合があるが、業務量や仕事内容、労働時間での見直しが必要だったのかもしれない。

休職期間別に見ると、おおむね休職期間が短くなるほど、「働き方の変更は一切なかった」とする割合が高くなる。その一方で、おおむね休職期間が長くなるほど、いずれの見直し項目の割合も高くなる傾向にある。特に休職期間「1年以上」では、「働き方の変更は一切なかった」が22.4%で最も割合が低く、具体的な見直し項目では、いずれの項目においても最も割合が高い。治療期間が長いほど、身体的な負荷も高く、働き方の変更がなされたことが推測される。

疾患罹患時の職種別に見ると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い働き方の見直し事項としては（職種n=15以上）、「専門的・技術的な仕事」では「残業・休日労働の制限・禁止」となっている。「販売の仕事」では「所定内労働時間の短縮」となっている。「生産工程の仕事」では「残業・休日労働の制限・禁止」「仕事内容を変更した」「就業形態を変更した」となっている。「輸送・機械運転の仕事」では「仕事内容を変更した」「疾患治療についての職場の理解の促進」となっている。「建設・採掘の仕事」では「仕事内容を変更した」「業務量の削減」となっている。「運搬・清掃・包装等の仕事」では「疾患治療についての職場の理解の促進」となっている（図表10）。

## 5 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況

患者調査では、疾患罹患後、疾患を罹患した際の勤

図表9 復職に際しての職種（仕事内容）転換の必要性（SA、単位=%）

		n	職種（仕事内容）を転換する必要性を感じた	職種（仕事内容）を転換する必要性を感じなかった
全体		2026	31.1	68.9
会社 在籍 時 の 主 な 疾 患	がん	698	27.9	72.1
	心疾患	333	31.5	68.5
	脳血管疾患	238	36.1	63.9
	肝炎	132	26.5	73.5
	糖尿病	317	30.9	69.1
	難病	308	36.4	63.6
休職 期 間	2週間程度	549	21.5	78.5
	1カ月程度	658	28.0	72.0
	2カ月程度	286	35.3	64.7
	3カ月程度	192	35.4	64.6
	4～11カ月程度	216	42.6	57.4
	1年以上	125	54.4	45.6
疾 患 罹 患 時 の 職 種	管理的な仕事	376	31.6	68.4
	専門的・技術的な仕事	616	31.8	68.2
	事務的な仕事	429	26.6	73.4
	営業の仕事	240	32.5	67.5
	販売の仕事	65	43.1	56.9
	サービスの仕事	111	28.8	71.2
	保安の仕事	21	23.8	76.2
	農林漁業の仕事	5	60.0	40.0
	生産工程の仕事	65	36.9	63.1
	輸送・機械運転の仕事	28	50.0	50.0
	建設・採掘の仕事	18	38.9	61.1
	運搬・清掃・包装等の仕事	18	27.8	72.2
	その他	34	17.6	82.4

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み（「休職期間」）を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。

め先を退職したかについて尋ねている。それによれば、「現在も同じ勤め先で勤務を続けている」（78.3%）とする者の割合が最も高い（「現在も同じ勤め先で休職中」は1.0%）。一方、退職関係の回答について見ると、「依願退職した」（14.7%）、「会社側からの退職勧奨により退職した」（3.6%）、「解雇された」（1.7%）、「休職期間満了により退職した」（0.7%）となっている。「退職・計」（「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」の合計）は、20.7%である。

会社  
在籍  
時  
の  
主  
な  
疾  
患  
別  
に  
見  
る  
と、「退職・計」の割合が高いのは難病、脳血管疾患などとなっている。

休職取得の有無別に見ると、「退職・計」の割合は、「取得していない」(16.4%)、「取得した」(20.6%)に比べ、「そもそも休職制度がない・適用されない・適用されない」のほうが34.1%と高い。具体的な退職の内容を見ると、「そもそも休職制度がない・適用されない」では、「依願退職した」の割合が23.4%と他に比べて高い。休職が適用されなかったため、辞められなかったのかもしれない。

次に、休職を取得した者について、休職期間別に見ると、休職期間が長くなるほど、「退職・計」の割合が高くなる傾向にある。休職期間が長い者は、症状が重度である可能性が高く、それゆえ、退職の割合も高くなるようだ。具体的な退職の内容ごとに見てみると、おおむね休職期間が長くなるほど、「依願退職した」「休職期間満了により退職した」などの割合が高い。

なお、疾患治療時の就労形態別に見ると、「退職・計」の割合は、派遣社員(52.0%)で最も高く、次いで、パート・アルバイト(35.3%)、契約社員(30.3%)、正社員(17.4%)の順で低くなっている。具体的な退職の内容ごとに見てみると、特に「依願退職した」の割合は、派遣社員(33.1%)、パート・アルバイト

図表 10 休職から復職後の働き方の見直しの状況 (MA、単位=%)

		n	所定内労働時間の短縮	禁止 残業・休日労働の制限・	配置を変更した 署の変更等	仕事内容を変更した (軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を変更した (役職を解く等)	就業形態を変更した (正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更は一切なかった
全体		2026	16.7	17.1	10.0	13.3	15.9	4.8	2.0	10.9	1.1	53.6
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	698	16.5	14.3	7.4	12.2	14.0	3.4	1.9	8.9	1.4	55.7
	心疾患	333	16.2	21.3	11.4	14.1	18.6	5.7	2.7	12.0	0.9	50.8
	脳血管疾患	238	21.8	20.2	13.0	18.9	22.7	10.1	2.9	13.9	0.4	45.0
	肝炎	132	13.6	18.2	11.4	9.8	15.2	6.8	1.5	6.8	1.5	61.4
	糖尿病	317	15.5	16.7	11.0	13.6	12.6	2.8	1.6	10.7	0.9	56.2
	難病	308	16.2	16.2	10.4	12.0	15.6	3.9	1.6	13.6	1.0	52.6
休職期間	2週間程度	549	13.3	10.7	7.8	7.8	11.1	1.5	2.0	6.9	0.4	66.1
	1カ月程度	658	14.0	15.7	7.4	11.1	14.6	2.6	0.8	9.4	0.5	59.3
	2カ月程度	286	19.6	22.0	12.2	17.1	21.3	4.9	2.4	14.7	1.4	45.5
	3カ月程度	192	22.4	20.3	8.9	13.0	14.1	7.8	2.1	11.5	2.6	46.4
	4~11カ月程度	216	16.7	19.0	13.9	22.2	20.8	9.3	3.7	13.4	1.4	39.8
1年以上	125	30.4	32.8	23.2	25.6	25.6	18.4	4.8	21.6	4.0	22.4	
疾患 罹患 時の 職種	管理的な仕事	376	20.5	16.8	12.2	11.7	15.7	5.6	0.8	9.0	1.9	54.3
	専門的・技術的な仕事	616	16.7	22.2	8.9	14.4	18.8	5.5	1.9	13.0	1.1	49.2
	事務的な仕事	429	13.5	14.5	7.5	9.8	11.9	4.0	2.1	9.8	0.7	61.1
	営業の仕事	240	18.8	14.6	14.2	14.6	19.6	5.0	2.1	12.9	1.3	50.0
	販売の仕事	65	23.1	6.2	13.8	15.4	15.4	7.7	3.1	13.8	1.5	46.2
	サービスの仕事	111	15.3	12.6	7.2	14.4	8.1	1.8	2.7	6.3	0.0	58.6
	保安の仕事	21	4.8	4.8	9.5	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	76.2
	農林漁業の仕事	5	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	生産工程の仕事	65	15.4	26.2	10.8	24.6	18.5	6.2	7.7	9.2	0.0	47.7
	輸送・機械運転の仕事	28	17.9	10.7	14.3	21.4	14.3	0.0	3.6	17.9	0.0	46.4
	建設・採掘の仕事	18	16.7	16.7	11.1	38.9	22.2	5.6	5.6	5.6	0.0	38.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	18	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0	55.6
	その他	34	11.8	11.8	5.9	8.8	14.7	2.9	0.0	0.0	2.9	67.6

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、最初に疾患に罹患した時に、治療・療養のために連続2週間以上の休み(「休職期間」)を取得した者のなかで、「復職した」とする者を対象に集計。「会社  
在籍時の主な疾患」及び、「疾患罹患時の職種」(n=15以上)について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

(27.0%)、契約社員(20.9%)で高い。休職制度が適用されない場合、退職に至る割合が高いが、正社員以外では、特に派遣社員で退職する者が多いようである(図表11)。

患者調査では、退職した者(「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」と回答した者)に対して、退職理由(複数回答)を尋ねている。それによれば、疾患に関連する退職理由としては、「仕事を続ける自信がなくなった」(23.3%)が最も多く、次いで、「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけたと思った」(15.7%)、「治療・療養に専念するため」(14.6%)、「治

療や静養に必要な休みをとることが難しかった」(12.9%)、「残業が多い職場だったから」(10.7%)などが続く。「疾患とは関係なく、転職した」は29.1%となっている。

会社 в籍時の主な疾患別に見ると、「疾患とは関係なく、転職した」とする割合は、糖尿病(38.5%)で他の疾患に比べ

てもっとも高い。疾患に関連する退職理由について見ると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い理由としては、がんで、「治療・療養に専念するため」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」となっている。脳血管疾患では、「職場から勧められたから」となっている。難病では、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」「治療・療養に専念するため」となっている。

疾患に関連する退職理由について、休職期間別に見ると、おおむね休職期間が長くなるほど、「疾患とは関係なく、転職した」の割合が低くなる。その一方で、おおむね休職期間が長くなるほど、「仕事を続ける自信がなくなった」「会社や同僚、仕事関係の人々に迷惑をかけると思った」などの割合が高くなる傾向にある。治療が長引くほど、職場復帰への自信がなくなり、職場に迷惑をかけることが退職理由につながるようである(図表12)。

## 6 治療と仕事を両立するための制度・配慮

患者調査では、調査対象全数に対して、「治療と仕事を両立し、就業継続するにはどのような制度・配慮

図表 11 疾患罹患後の勤め先の就業継続・退職の状況 (SA、単位=%)

		n	いる 務を 勤め 現在 も同 じ	職中 勤め 現在 も同 じ	た 依 願 退 職 し	了 に 休 職 期 間 満 了 し た	した の 退 職 勸 奨 に よ り 退 職 し た	解 雇 さ れ た	退 職 ・ 計
全体		7090	78.3	1.0	14.7	0.7	3.6	1.7	20.7
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	1401	77.3	2.1	14.1	1.2	3.6	1.7	20.6
	心疾患	1129	81.4	0.9	12.7	0.7	2.8	1.5	17.7
	脳血管疾患	448	76.1	1.3	15.4	0.7	4.2	2.2	22.5
	肝炎	428	78.5	0.9	15.0	0.5	4.0	1.2	20.6
	糖尿病	2434	81.7	0.4	12.2	0.4	3.7	1.5	17.9
	難病	1250	70.8	0.7	21.7	1.0	3.7	2.1	28.5
休職 取得 の有 無	取得した	2193	76.3	3.1	13.6	2.4	3.2	1.3	20.6
	取得していない	3677	83.6	0.0	12.5	0.0	3.0	1.0	16.4
	そもそも休職制度がない・適用されない	1220	65.9	0.0	23.4	0.0	6.1	4.5	34.1
休職 取得 者	休職 期間								
	2週間程度	576	82.6	1.4	10.9	1.4	2.3	1.4	16.0
	1カ月程度	690	80.7	2.3	12.5	1.2	2.6	0.7	17.0
	2カ月程度	299	77.9	1.7	13.0	2.3	3.3	1.7	20.4
	3カ月程度	206	70.9	3.4	17.5	2.4	4.9	1.0	25.7
	4~11カ月程度	241	68.5	4.6	17.4	4.6	2.9	2.1	27.0
1年以上	181	53.0	12.2	17.7	7.7	7.2	2.2	34.8	
疾患 治療 時の 就労 形態	正社員	5788	81.5	1.1	12.2	0.7	3.2	1.2	17.4
	契約社員	449	68.8	0.9	20.9	1.8	4.2	3.3	30.3
	パート・アルバイト	705	64.3	0.4	27.0	0.6	4.8	3.0	35.3
	派遣社員	148	48.0	0.0	33.1	0.7	10.1	8.1	52.0

※疾患の治療開始時に雇用者だった者を対象に集計。「退職・計」は、「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」の合計。

がある」といいますか(複数回答)と尋ねている。それによれば、「治療と仕事の両立支援制度が整っていること」が43.2%と最も多く、次いで、「通院治療のための休暇取得をしやすくすること」(41.8%)、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりやすいこと」(40.9%)、「職場(上司・同僚)の協力」(39.7%)、「疾患(後遺症含む)に対する職場の理解」(31.9%)、「残業・休日労働をなくすこと」(24.6%)、「在宅勤務(テレワーク)制度があること」(20.7%)、「職場内での柔軟な配置転換ができる制度」(20.1%)、「所定内労働時間を短縮する制度があること」(19.8%)などとなっている。

会社 в籍時の主な疾患別に見ると、各項目で全体よりも5ポイント以上高い事項としては、がんで、「入院・治療等に対応した長期の休職・休暇がとりやすいこと」「治療と仕事の両立支援制度が整っていること」「職場(上司・同僚)の協力」「所定内労働時間を短縮する制度があること」となっている。手術や化学療法が必要な場合も多いがん治療では、長期に休めることや復帰後の配慮などが必要なようだ。一方、脳血管疾患では、「疾患(後遺症含む)に対する職場の理解」となっており、難病では、「通院治療のための休暇取得をし

やすくすること」「疾患(後遺症含む)に対する職場の理解」となっている。脳血管疾患では、後遺症に対する配慮が必要なようだ。また、難病では、投薬治療が欠かせない面があり、通院治療には休暇取得や職場の理解が必要なものである。

疾患罹患時の通院頻度別に見ると、おおむね通院頻度が多くなるほど(特に週1回程度、週2回以上で)、各項目の割合が高くなる傾向にある。通院頻度が多い段階では、両立支援が必要となることがわかれる。休職期間間に見ても、休職期間が長くなる

ほど、「通院治療のための休暇取得をやすくすること」「疾患(後遺症含む)に対する職場の理解」などの割合が高くなっている(図表13)。

図表 12 勤め先の退職理由 (MA、単位=%)

		n	治療・療養に専念するため	仕事を続ける自信がなくなった	関係の人々に迷惑をかけると思った	会社や同僚、仕事を残業が多い職場だったから	残業が多い職場だったから	治療や静養に必要な休みをとることが難しかった	職場から勧められたから	家族から勧められたから	解雇された	その他	転職した	疾患とは関係なく、特にな
全体		1469	14.6	23.3	15.7	10.7	12.9	8.2	4.1	8.1	8.9	29.1	10.1	
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	288	21.2	21.5	20.8	11.1	17.4	8.7	3.5	8.3	10.8	22.2	8.7	
	心疾患	200	9.0	27.5	16.0	12.5	11.5	8.0	4.5	8.5	10.0	24.5	10.0	
	脳血管疾患	101	13.9	26.7	16.8	14.9	8.9	20.8	5.0	9.9	8.9	20.8	7.9	
	肝炎	88	17.0	22.7	15.9	10.2	12.5	6.8	8.0	5.7	5.7	31.8	11.4	
	糖尿病	436	6.7	13.8	6.4	7.1	9.2	7.3	2.1	8.5	8.3	38.5	14.4	
難病	356	21.9	33.4	22.2	12.6	16.0	5.9	5.6	7.3	8.4	27.2	6.5		
休職 取得 者	2週間程度	92	10.9	26.1	16.3	12.0	10.9	10.9	4.3	8.7	10.9	28.3	7.6	
	1カ月程度	117	17.1	27.4	18.8	11.1	16.2	9.4	6.0	4.3	9.4	28.2	6.8	
	2カ月程度	61	6.6	27.9	18.0	16.4	14.8	8.2	3.3	8.2	4.9	31.1	3.3	
	3カ月程度	53	17.0	34.0	17.0	18.9	5.7	15.1	5.7	3.8	13.2	17.0	5.7	
	4~11カ月程度	65	15.4	33.8	24.6	15.4	16.9	6.2	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	
	1年以上	63	33.3	36.5	25.4	15.9	28.6	25.4	12.7	6.3	14.3	4.8	4.8	

※疾患の治療開始時に雇用者だった者のうち、勤め先を退職した者(「依願退職した」「休職期間満了により退職した」「会社側からの退職勧奨により退職した」「解雇された」)を対象に集計。「会社  
在籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

図表 13 治療と仕事を両立するための制度・配慮 (MA、単位=%)

		n	治療と仕事の両立支援制度が整っていること	在宅勤務(テレワーク)制度があること	所定内労働時間を短縮する制度があること	残業・休日労働をなくすこと	と り や す い こ と	入院・治療等に対応し た長期の休職・休暇が と り や す い こ と	通院治療のための休暇 取得をしやすいこと	職場内での柔軟な配置 転換ができる制度	疾患(後遺症含む)に 対 する 職 場 の 理 解	協力 職 場 ( 上 司 ・ 同 僚 ) の	産業 医 等 の 専 門 家 に よ る 相 談 体 制 の 整 備	社 内 ・ 外 の 相 談 体 制 の 整 備	連 携 機 関 ( 産 業 医 ) と の	そ の 他
全体		7694	43.2	20.7	19.8	24.6	40.9	41.8	20.1	31.9	39.7	10.7	11.0	14.7	2.9	
会社 在籍 時の 主な 疾患	がん	1401	50.1	23.7	24.9	23.6	51.5	46.5	21.1	36.2	46.3	11.2	11.4	13.3	2.6	
	心疾患	1129	44.1	18.6	19.6	26.2	41.3	39.3	21.4	28.9	39.8	10.6	10.1	14.8	1.5	
	脳血管疾患	448	44.4	24.3	22.1	26.3	42.6	38.6	24.8	39.3	44.4	13.6	11.4	17.0	1.8	
	肝炎	428	45.8	22.2	24.5	25.0	43.0	42.3	22.7	27.6	41.8	11.9	12.4	15.2	3.0	
	糖尿病	2434	38.9	17.8	16.8	24.0	35.8	37.6	16.9	23.6	34.7	11.5	12.0	16.2	4.2	
難病	1250	42.9	20.7	18.7	23.6	41.8	47.1	22.2	40.6	42.2	9.5	9.7	13.6	1.9		
疾患 罹患 時の 通院 頻度	週2回以上	198	53.5	34.3	26.8	29.8	47.0	40.9	24.2	39.9	43.9	16.7	14.6	16.2	2.0	
	週1回程度	453	49.0	28.3	29.8	29.6	47.7	48.6	24.5	43.3	43.0	13.5	11.0	17.9	0.9	
	月に1回程度	3957	43.4	19.3	19.6	25.6	41.5	42.6	20.6	31.7	39.9	11.5	11.2	15.0	3.2	
	3カ月に1回程度	1747	40.6	19.2	17.6	20.7	41.1	39.4	19.2	29.1	40.4	9.4	10.9	13.7	2.6	
	半年に1回程度	362	44.5	20.7	19.9	21.5	42.3	42.3	17.4	26.5	41.4	10.8	13.0	12.7	2.8	
1年に1回程度	373	43.2	18.5	19.6	22.8	35.9	33.2	16.9	20.4	35.7	9.1	8.6	17.7	2.9		
休職 取得 者	2週間程度	576	46.4	21.9	22.0	26.9	44.3	40.8	19.8	31.4	41.8	12.2	10.6	12.7	1.4	
	1カ月程度	690	48.8	23.3	22.9	24.5	48.4	45.4	21.0	35.2	42.6	12.6	11.7	12.9	1.3	
	2カ月程度	299	50.2	24.7	24.7	22.7	50.2	46.5	22.7	38.1	42.1	12.7	13.4	15.4	2.3	
	3カ月程度	206	49.0	22.3	26.7	26.7	50.0	47.6	21.4	39.8	40.8	11.7	7.3	12.6	1.5	
	4~11カ月程度	241	51.0	24.9	24.1	23.7	53.1	47.7	27.0	41.5	47.7	10.8	14.1	14.1	2.9	
1年以上	181	53.6	32.0	33.1	33.7	49.7	48.1	33.7	49.2	55.2	17.7	14.9	18.8	2.2		

※「会社  
在籍時の主な疾患」について、各項目で、全体より5ポイント以上高い数値に網。

[注]  
休職期間の設問では、「複数回取得した場合、実際に休職した期間の通算。休職期間満了や復職前に離職した場合は、休職開始から満了・離職までの期間。現在、休職中の方は休職開始から現在までの期間」と注記している。

(主任調査員・奥田栄二、調査部長・郡司正人)